川上・松本編「馬英九政権期の中台関係と台湾の政治経済変動」調査研究報告書 アジア経済研究所 2017 年。

第 5 章

馬英九政権の対中経済連携
－成果の予備的検証－

赤羽 淳

要約 : 本稿では、馬英九政権 8 年間の対中経済連携の成果を予備的に検証した。その結果、対中輸出や台湾への対内投資、あるいは中国における台湾企業からのリンケージ効果では想定された成果はみられなかった。また中台間の産業技術協力や台湾の FTA 戦略では、一定の成果が得られたものの、残された課題も多かった。背景には、中台の経済関係が競合的になったこと、中国の交渉力が強大化するなか台湾の対応が慎重にならざるをえなかったこと、馬政権の政策遂行能力が第二期に落ちたことなどがうかがえた。

キーワード:馬英九政権、対中経済連携、架け橋プロジェクト、ECFA

はじめに

2008 年から 2016 年に渡る馬英九政権の 8 年間、台湾と中国の関係は密接になっていった。とりわけ経済面では、中台間の直行便開設、両岸架け橋プロジェクト（中国語では□岸搭橋專案、以下、架け橋プロジェクトと称す）、海峡両岸経済協力枠組み協定（Economic Cooperation Framework Agreement: ECFA、以下 ECFA と称す）の制定など、ヒトとモノの交流を促すスキームが構築された。中台間の経済交流は陳水扁政権期から活発化していたものの、政府レベルの交流は断絶状態 [1]にあった。そこで馬政権では、実態として進んでいる中台間の経済交流を念頭に、政府主導で対中経済連携を推進しようとしたのである。馬政権発足当初に掲げられた「対中経済関係の正常化」とは、「政府主導で」という含意をもっていたと捉えるべきである。

また馬政権が対中経済連携の推進を図ったのは、アジアを中心に自由貿易協定（Free Trade Agreement: FTA、以下 FTA と称す）が次々に構築されていたという事情も関係していた。台湾も主要国との FTA 締結を試みていたが、外交関係のない国々との FTA 締結は中国の妨害によって実現しなかった。こうした状況のなか、まずは対中経済連携をはかることが、こうした自由貿易圏に台湾が関与する突破口になると考えられたのである。

本稿では、馬英九政権期に推進された対中経済連携の成果を統計データや関連文献のサーベイによって予備的に検証する。特に対中輸出、海外から台湾への対内投資、中国から

[1] 中台間の交流は、1990 年代に海峡交流基金會（台湾側）と海峡両岸関係協会（中国側）との間で行われていたが、2000 年に台湾独立を綱領に掲げる民進党の陳水扁政権が誕生してからは途絶えた。

台湾へ及ぶリンケージ効果という点で、どれだけの成果がみられるのかを検証したい。またこうした定量データの分析に加えて、中台間の産業技術協力や台湾の FTA 戦略に与えた影響も定性的な視点から検討する。具体的には以下の次第で論を進めていく。

第 1 節では、先行研究をサーベイしながら、馬政権の対中経済連携のねらいを振り返る。また、反対派が懸念を示した対中経済連携の負の影響についても整理する。第 2 節では、馬政権期の中台経済関係や台湾経済について、統計データを振り返ることで対中経済連携の成果を検証していく。第 3 節では、第 2 節で検証した結果の背景について考察を行う。そして最後に、全体の分析から得られた示唆と今後の課題を述べることで、本稿のむすびにかえる。

第 1 節　対中経済連携のねらい

馬英九は、選挙期間中から中台間の経済関係強化とそれによる台湾経済の活性化をうたっていた。実際に 2008 年 5 月に馬政権が発足すると、中台間の融和をはかる政策が次々に実行された。まず 2008 年 6 月に開かれた第 1 回の海峡交流基金会と海峡両岸関係協会のトップ会談では、中国からの観光客の受け入れが正式に決まり、その翌年には中国からの渡航客が急増した（佐藤，2012）。また 2008 年 12 月には、架け橋プロジェクトが正式に動き出し、中台間で技術、法律、標準・規格などの側面で協力を推進し、補完関係を強めていくことが決まった（經濟部技術處，2011）[2]。そして ECFA については、2009 年 2 月に台湾政府によってその構想が正式に表明されたあと、同年 5 月に協議開始が合意され、2010 年 6 月 29 日に締結に至り、同年 9 月 12 日に発効に至った（岸本，2013 ; 顧&高，2015）[3]。

以上のように、馬政権の発足から短期間に中台間の交流をはかる制度的枠組みは整えられていった。しかし一方で、実態的な中身の醸成は、その後の具体的な協議に委ねられた。たとえば、架け橋プロジェクトは「政府が橋を架け、民間が渡る」というコンセプトのもと、実際の協議や交渉の主体は中台の民間企業であった。また ECFA は、その名のとおり「枠組み協定」に過ぎず、アーリーハーベストの対象項目 [4]を設定したあとは、中台で継続協議をはかりながらその他項目の自由化や投資保護協定の締結を進める形式が採用された（劉，2009）。

このように、政権発足当初に整えられたのはあくまでも仕掛けや枠組みだけであったが、

[2] http://www.ey.gov.tw/Upload/RelFile/26/77275/11311673871.pdf（2017 年 2 月 28 日アクセス）
[3] ECFA の考え方は、2001 年 3 月に蕭萬長が提案した「両岸共同市場」が基盤となっている。2008 年の総統選挙時、馬・蕭連合のマニフェストに CECA（Comprehensive Economic Cooperation Agreement：両岸総合性経済合作協議）が明記されたが、中国が香港・マカオと締結した CEPA（Closer Economic Partnership Arrangement）と誤解されやすいため、2009 年 2 月 27 日に ECFA へ名称変更が変更された（李，2013）。
[4] 物品貿易で中国が台湾に開放したのは 539 項目、台湾が中国へ開放したのは 267 項目。またサービス貿易で中国が台湾に開放したのは 80 項目、台湾が中国へ開放したのは 64 項目となっており、当初は中国が台湾へ大きく譲歩していたことがわかる。

政府が旗振り役となって対中経済連携をはかったことの意義は大きかったといえる [5]。陳水扁政権期では、中台の経済関係が実態として深まりつつも、表向きは台湾政府が各種の規制をかけていた。したがって、馬政権のこうした連携施策は、台湾産業界に対して政府の強い意思を示したメッセージになったと考えられる。

以上のような対中経済連携のねらいは、中国という巨大市場の成長を台湾が取りこむことであったのはいうまでもない。折しも馬英九政権が発足したのち、世界はリーマンショックによる景気後退の影響に直面した。台湾経済も例外にもれず、2008 年の第 2 四半期から 2009 年の第 1 四半期まで 4 四半期連続でマイナス成長に陥った。そうしたなか、中国は資本規制を敷いていたため、金融危機の影響からある程度逃れることができていた。同時に中国政府は、2008 年 11 月に合計 4 兆元にものぼる大型の景気対策を打ち出した。世界経済の景気が後退していくなか、台湾は中国経済の成長の果実を積極的に獲得することが求められた [6]。対中経済連携はそのための戦略と位置付けられ、その目的は対中輸出の拡大や中国で操業する台湾企業の利益拡大であった。また台湾の ICT 産業では、中国を足掛かりに世界市場での競争優位を維持することも期待された（Chen，2011）。さらに中台間の貿易が活性化すれば、中国で操業する台湾企業が機械設備や原材料部品を台湾から調達することで、台湾経済にもプラスの影響（リンケージ効果）が及ぶと見込まれたのである。

また対中経済連携は、台湾自身の戦略的価値を高めるという側面もあった（中華經濟研究院，2009; 李，2013；岸本，2013）。もともと台湾と中国の言語・文化的近似性や民族の同質性などから、対中ビジネスにおいて台湾企業を活用しようとする考え方は、日本企業などに存在していた（Ito，2009）。こうした台湾の特殊性に加えて、中台間の貿易が自由化すれば、対中ビジネスのゲートウェイとしての台湾の価値が高まるという発想である。そしてその結果として、海外から台湾への投資 [7]や台湾企業と外資企業とのアライアンスが増えることが期待された。同時に、関税の減免措置が多くの品目に広がれば、台湾企業の対中投資にも歯止めがかかるという見込みもあった。つまり対中経済連携には、核心的な生産拠点や研究開発を台湾にとどめるという「根留台湾」を促進する効果も託されたのである。また加えて中台間の産業協力が深まり、両岸で共通の規格や標準が打ち出されれば、これも台湾の価値向上につながる。そしてこれらの取り組みを通じて、最終的には台湾をアジア太平洋地域におけるヒトやモノの流れのハブ拠点にするというアジア太平洋オ

[5] 中台の経済関係の強化は、アジア諸国へのインパクトも大きかった。対中輸出構造が台湾と似ている韓国では、中台連携を「チャイワン」と呼称し警戒心を抱いた一方、日本では日本企業にとってのチャイワンの脅威と活用方法にかかる議論が展開された（伊藤，2010）。

[6] Lee , Wu & Lee (2011)のシミュレーションによれば、ECFA 締結による中台間の貿易額増加の効果は 300 億米ドルに達し、そのうち台湾から中国への輸出増加分が 240 億米ドルにのぼると見込まれた。

[7] 中華經濟研究院（2009）によると、ECFA 締結後、7 年間で台湾に対する直接投資は 89 億 US ドル増加すると見込まれた。

ペレーションセンター構想も掲げられたのであった。

さらにはこうした経済的な利益以外に、対中経済連携には政治的な目論見も絡んでいた。具体的にいえば、ECFA 締結によってその他諸国との FTA 締結にも道を開こうという台湾政府の意図である。馬政権の設立以前から、台湾は諸外国との FTA 締結に取り組んできたが、外交関係のない国との FTA 締結は中国政府の妨害によって実現のめどがたたなかった。そうしたなか、2000 年代に入ると FTA ネットワークがアジアを中心に広がっていった。特に 2010 年 1 月には ASEAN と中国の間で FTA（ASEAN 中国自由貿易協定：ACFTA）が締結され、日中韓の FTA も協議が進められるなど、アジアにおける FTA ネットワークのなかで台湾だけが孤立する懸念が生じた。こうした状況下、アジアの FTA ネットワークに参加するためには、まずそれを妨害する中国自身と ECFA を結ぶことが先決と台湾政府は判断したと考えられる（林，2013）。

一方、こうした積極的な対中経済連携に対して、国内から反対や懸念の声があがったのも事実である。たとえば 2009 年に規制緩和された中国からの投資については、それが台湾の中小企業の操業にダメージを与える可能性が指摘された。また ECFA については、台湾側に開放されたアーリーハーベスト 539 項目が、実は中国の輸入量がもともと少なかったり、台湾がすでに高いシェアをもっていたり、あるいは関税がもともと低く実質的な効果は小さいという問題が提起された（Hong & Yang，2011）。さらに台湾が競争力をもつ液晶パネル、プラスチック、工作機械が対象に入っていない点も問題視された（顧&高，2015）。加えて ECFA は枠組み協定に過ぎないため、どのように交渉を進めるかがポイントであったが、その際に両岸経済協力委員会の役割と機能が複雑化し、職権が無制限に拡大するといった点も懸念された（Chou，2010；岸本，2012）。

このように賛否が入り混じった対中経済連携であるが、少なくとも馬政権の第一期においては、統合政府[8]としての強みも相まって順調に進められた。しかし第二期に入った 2014 年には、立法院におけるサービス貿易協定の審議をめぐって学生運動が勃発し、立法院の議場が占拠されるなど台湾社会に混乱が広がった[9]。馬政権は台湾民衆の信頼を失い、その結果、2014 年 11 月の地方選挙では国民党が歴史的大敗を喫した。そして対中経済連携も、この頃には実質的な協議が停止していったのである。第 2 節では統計データで対中経済連携の成果を検証し、第 3 節ではその背景を考察していくが、その際にはこうした事情も念頭におく必要がある。

8 立法院において与党が過半数を占めている政府を指す。陳水扁政権では、立法院の過半数を野党である国民党が占めており、政権運営に支障をきたした。

9 中国とのサービス貿易協定締結に反対した台湾の学生や市民が、2014 年 3 月 18 日から約一か月近くにわたり台湾の立法院の議場を占拠した。ひまわり学生運動と呼ばれる。松本（2014）は、統合政府という好条件のもと、ECFA 締結が台湾社会に混乱をもたらした背景について、台湾が半大統領制をとっている観点から分析している。

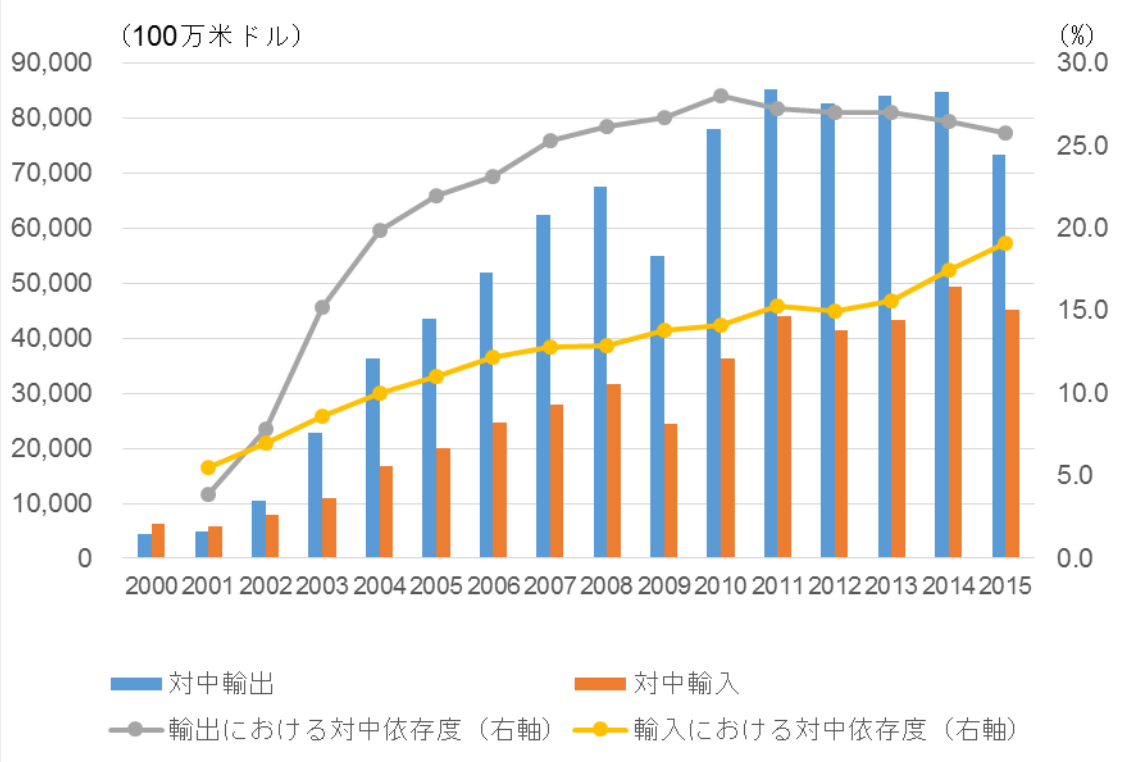
川上・松本編「馬英九政権期の中台関係と台湾の政治経済変動」調査研究報告書　アジア経済研究所 2017 年。

第２節　対中経済連携の成果

はじめに、中台間の貿易と投資について、馬政権期と陳政権期（2000 年から 2008 年）を比較しながらみてみる。図表 1 は、2000 年から 2015 年までの中台間の貿易を表している。台湾から中国への輸出は、2009 年にリーマンショックによる世界的な不況の影響を受けて一時的に落ち込んだものの、2011 年までは右肩上がりで増加していた。しかし 2011 年以降は横ばいに転じ、2015 年になると前年から 100 億ドル以上減っている。一方、中国からの輸入はやはり 2009 年の一時的落ち込みを除けば 2015 年まで傾向的に増加している。依然として輸出額には及ばないものの、近年では台湾の対中貿易黒字は 300 億ドルを下回る水準となっている。また台湾の対中依存度をみると、馬政権の輸出依存度は 26%から 28%の間を推移しているのに対して、輸入依存度は徐々に増加し、2015 年には 19.1%に達している。

このように中台間の貿易統計をみるかぎり、むしろ前段の陳政権期のほうが台湾の対中輸出は明確な拡大傾向を示していた。ECFA の効果が現れる 2011 年以降に注目しても、台湾の中国への輸出は総体として横ばいで、むしろ中国からの輸入のほうが拡大傾向を示していることがわかる。

図表 1：中台間の貿易額と台湾の対中依存度の推移



出所：行政院大陸委員會「兩岸經濟統計月報」第 272 期、第 285 期より筆者作成。

一方、ECFA のアーリーハーベスト項目に関しては、顧&高（2015）が 2013 年までを対象に検証を行っている。それによると、台湾の対中輸出に関しては、明確なシェアの増加がみられるわけではないという。原因としては、アーリーハーベストの項目が台湾の成熟産業に集中していることや中国での用途が加工貿易（第三国輸出向け）であり関税減免の対象外であること、また石油化学関連製品についてはそもそも台湾の輸出先が中国から東南アジアへ移動していることなどが指摘されている。これに対し中国からの輸入に関しては、台湾の全輸入に占める中国製品のシェアが傾向的に増大している。背景としては、アーリーハーベスト対象項目が川上の原材料や中間財であり、台湾内部の川下生産の需要に応じている点が指摘されている。

2014 年以降の状況についてはさらなる分析が必要だが、アーリーハーベストの関税撤廃は 2013 年 1 月 1 日で完成している。したがってその効果分析は、顧&高（2015）によっておよそ網羅されていることになる。ECFA のアーリーハーベスト項目に限っても、当初の想定ほどの成果は出ていないといってよいだろう。

つぎに図表 2 は、台湾からの対外投資である。馬政権期には、台湾からの対外投資が陳政権期に比べて金額ベースで拡大している。ただし件数ベースでは縮小しているので、一件あたりの投資が大型化していることになる。このことは対中投資、中国以外への対外投資ともにあてはまるが、とりわけ対中投資の一件あたりの平均金額が大きく拡大している。これは製造業を中心に、大型の投資が行われるようになったことを示唆する。

図表 2：台湾の対外投資

	2001-2008			2009-2016		
	金額（百万ドル）	件数	金額／件（1,000 ドル）	金額（百万ドル）	件数	金額／件（1,000 ドル）
中国	51,075	9,958	5,129	80,411	3,197	25,152
中国以外	32,812	5,534	5,929	53,019	2,949	17,979

出所：經濟部投資審議委員会（http://www.moeaic.gov.tw/chinese/　2017 年 2 月 28 日アクセス）より筆者作成

一方、図表 3 は、海外から台湾への対内投資を表している。馬政権期の対内投資は陳政権期と比べて金額ベースでは縮小し、件数ベースでは拡大している。つまり対外投資とは逆の傾向を示しているが、これは製造業でも規模の小さい案件やサービス業の対内投資が拡大したことを反映したと考えられる。また 2009 年以降、中国資本の台湾への対内投資が本格的に解禁されたが、全体に占める割合は小さい[10]。

10 「臺灣地區與大陸地區人民關係條例」第 73 條「大陸地區人民来臺投資許可辦法」にて、2009 年

図表 3：台湾への対内投資

	2001-2008			2009-2016		
	金額（百万ドル）	件数	金額／件（1,000 ドル）	金額（百万ドル）	件数	金額／件（1,000 ドル）
華僑	231	187	1,236	138	235	589
外国人	57,493	11,449	5,022	45,523	22,760	2,000
中国大陸	-	-	-	1,691	947	1,785

出所：經濟部投資審議委員会（http://www.moeaic.gov.tw/chinese/　2017 年 2 月 28 日アクセス）より筆者作成

以上の対外・対内投資動向からは、次の点が示唆される。第一に、馬政権期では台湾企業の海外進出（グローバル化）が進展したという点である。進出先としては中国が半分以上を占めるものの、中国以外への対外投資も引き続き拡大している。また投資案件が大型化しているが、鴻海集団がシャープを買収した案件に象徴されるように、OEM・ODM といったビジネスモデルで資金力をつけた台湾企業が、積極的に外国企業の買収を図ったのもこの時期の特徴である。第二に、馬政権期では対内投資件数は伸びたものの、一件あたりの投資金額が縮小した点である。これは、サービス業や小型の投資案件が増えていることで、進出してきた外資企業が国内の中小企業との間に競争を引き起こしている可能性がうかがえる。また対中経済連携のねらいのひとつに外資導入が掲げられたが、金額でみる以上、陳政権期との対比においてこの目的は達成されたとはいえない。

対外・対内投資動向をミクロの視点から補完する意味で、同時期の日台間の M&A 案件[11]の推移をあわせてみてみる（図表 4）。日本企業による台湾企業の M&A 件数は、陳政権期と馬政権期でほぼ変わらない。いずれの政権期にも、毎年平均して十数件のディールがあったことになる。一般に、海外企業に対する M&A は、その時の為替水準などにも左右されるが、おしなべて日本企業にとっての台湾企業の魅力度は、陳政権期と馬政権期で基本的に変化していないことがわかる。一方、台湾企業による日本企業の M&A 件数は、馬政権期で陳政権期の倍近くまで増加した。件数では依然として日本→台湾に及ばないものの、馬政権期では台湾企業のグローバル化が日本企業との関係においてもうかがえる[12]。

---

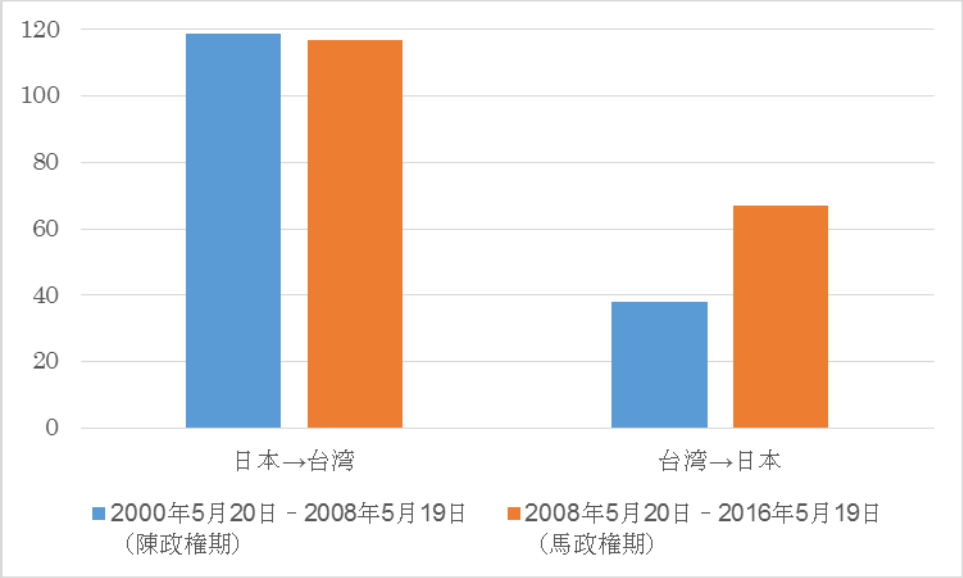
7 月 1 日に正式に中国資本の台湾への投資を許可した。その後 3 度にわたる検討の結果、解放されたのは製造業で 204 項目（開放達成率 96.68%）、サービス業で 161 項目（開放達成率 50.95%）、公共建設で 43 項目（開放達成率 51.19%）となっている（戴，2012）。

11 ここでは、経営権の移転を伴う M&A に加えて、経営権の移転を伴わない 50%以下の出資も含まれている。

12 佐藤（2014）によれば、台湾企業とのアライアンスを通じて日本の中小企業がアジアに広がる生産分業システムに関与できるという。

川上・松本編「馬英九政権期の中台関係と台湾の政治経済変動」調査研究報告書　アジア経済研究所 2017 年。

図表 4：日台間の M&A（件数）



出所：レコフ M&A データベースより筆者作成。

つづいて、中国で操業している台湾企業が台湾本土の経済に及ぼす影響についてみていく。図表 2 でみたように対中投資が拡大し大型化するなか、中国における台湾企業から台湾本土へリンケージ効果が及んでいるのか否かといった点は、対中経済連携の成果をはかる重要な視点となってくる。

図表 5：中国における台湾企業の調達先比率（%）

	機械設備			原材料・半製品		
	台湾	中国	その他	台湾	中国	その他
2008	29.9	55.0	15.2	31.0	57.7	11.3
2009	25.4	60.5	14.2	30.2	58.0	11.9
2010	23.1	64.1	12.8	27.7	62.1	10.2
2011	20.8	68.5	10.7	26.6	63.9	9.5
2012	20.2	70.6	9.2	27.2	64.6	8.2
2013	18.5	72.8	8.7	26.1	66.1	7.9
2014	16.0	76.1	7.9	22.5	67.9	9.6
2015	16.7	74.6	8.7	23.8	68.3	7.9

注：比率は回答した企業のサンプル数で計算。台湾、中国、その他の合計が 100.0 にならない年もある。

出所：中華經濟研究院「對海外投資事業營運狀況調查分析報告」各年版より筆者作成。

図表 5 は、中国における台湾企業の機械設備、原材料・半製品の調達先比率をあらわしている。これをみると、機械設備、原材料・半製品ともに中国からの調達比率が年々高まっていることがわかる。特に資本集約的な機械設備は、原材料・半製品以上に速いスピードで中国からの調達比率が高くなっている（2008 年：55.0%→2015 年：74.6%）。台湾企業の対中投資が進むことで台湾本土へリンケージ効果が波及し、中台間の工程間分業が促進され台湾経済が高度化していく、というのが従来の見解であった（赤羽, 2002; 赤羽, 2010）。しかし図表 5 をみる限り、そうしたマクロの構造調整を上回る勢いで、中国における台湾企業の現地化が進んでいると考えられる。

一方、図表 6 は中国における台湾企業の技術ノウハウの入手先を示したデータである。国内本社に依存している企業が依然として 8 割にのぼることから、「根留台湾」が直近でも守られていることがわかる。ただ時間軸の推移をみると、国内本社の比率が少しずつ下がる一方で、現地での研究開発の比率が 2010 年以降では 4 割近くに迫る点は留意を要する。

図表 6：中国における台湾企業の技術ノウハウの入手先（%、複数回答）

	国内本社	現地での研究開発	台湾の研究開発機関
2008	85.6	32.1	11.3
2009	86.5	30.7	8.7
2010	84.4	35.2	7.3
2011	80.8	37.5	9.4
2012	82.0	35.5	8.5
2013	83.6	36.6	8.0
2014	83.4	38.7	9.6
2015	80.5	36.0	8.6

出所：中華經濟研究院「對海外投資事業營運狀況調查分析報告」各年版より筆者作成。

ここまでの統計データの確認結果をまとめると、馬政権期では台湾企業の海外進出が活発になる一方、対中輸出は拡大傾向から横ばいになったり、台湾への対内投資は減ったりしていた。中国における台湾企業からのリンケージ効果も、馬政権期に明確に拡大している様子はうかがえなかった。したがってこれらの指標をみる限り、対中経済連携によって中台の経済交流がより活性化し、台湾本土の経済へも好影響を及ぼすという目的が達成できたとはいえないことがわかる。

つぎに、中国で操業する台湾企業の利益状況はどうであろうか。中国における台湾企業の利益率を示す図表 7 によると、年ごとの変化はあるものの、2008 年から 2015 年にかけて中国事業で利益を出している台湾企業は約半数で推移している。いいかえれば、半数の

台湾企業が中国事業で赤字を出していることになる。架け橋プロジェクトや ECFA の効果が生じる 2011 年以降に限ってみても、こうした傾向に大きな変化は見いだせない。また注意したいのは、利益 20%以上の割合と損失 20%以上の割合である。前者が 3～5%で推移しているのに対し、後者は 10%を超え、しかも 2012 年以降では 17%を超えている。中国と文化や言語がほぼ同質な台湾企業でさえも約5分の1が大幅な赤字に陥っていることは、あらためて中国事業の難しさを示しているといえよう。

図表 7：中国における台湾企業の利益率の推移（%）

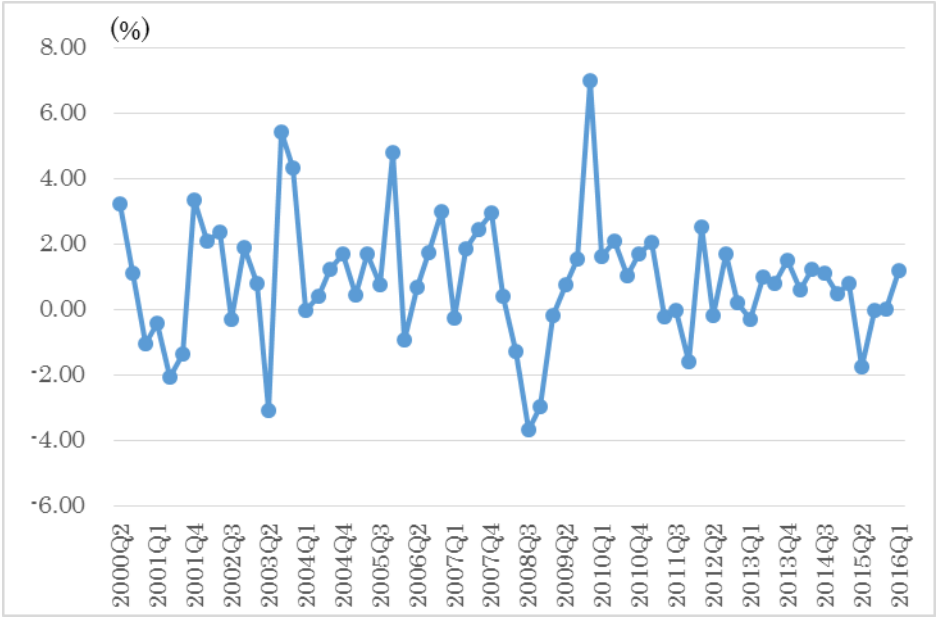
	損失 20%以上	損失 10-20%未満	損失 5-10%未満	損失 5%未満	利益 5%未満	利益 5-10%未満	利益 10-20%未満	利益 20%以上	損失	利益
2008	14.9	6.9	11.4	19.9	21.0	16.5	6.2	3.2	53.1	46.9
2009	13.8	7.6	11.1	16.4	22.8	14.0	10.0	4.4	48.8	51.2
2010	11.4	5.1	7.1	12.9	26.3	21.8	11.0	4.5	36.5	63.5
2011	16.6	5.7	8.1	17.1	24.8	14.0	9.2	4.5	47.4	52.6
2012	17.3	8.6	8.7	15.6	29.2	12.2	6.0	2.4	50.2	49.8
2013	17.8	6.0	6.5	17.0	29.5	12.6	6.6	3.9	47.3	52.7
2014	17.1	6.7	7.7	15.4	26.3	15.2	6.8	4.8	46.8	53.2
2015	17.7	7.3	8.0	15.8	23.9	15.0	7.5	4.8	48.9	51.1

出所：中華經濟研究院「對海外投資事業營運狀況調查分析報告」各年版より筆者作成。

つづいて図表 8 は、四半期ベースでみた台湾の実質 GDP 成長率の推移である。陳政権期（2000 年第 2 四半期～2008 年第 1 四半期）と馬政権期（2008 年第 2 四半期～2016 年第 1 四半期）の平均成長率を計算すると、それぞれ 1.23%と 0.59%となった [13]。むろん GDP 成長率は政府の経済政策のみで決まるわけではないが、馬英九は 2008 年の選挙戦にて経済成長率 6%実現の公約を掲げていた [14]。したがって、実際の経済成長率は公約を大きく下回ったことになる。また平均失業率についても同様に計算すると、陳政権期（2000 年 6 月～2008 年 5 月）が 4.32%に対して、馬政権期（2008 年 6 月～2016 年 5 月）が 4.47%となり、両政権期で大きな変化は見いだせない [15]。

[13] 各四半期の GDP 成長率をそれぞれの期間について算術平均した値である。
[14] 馬英九は 2008 年の選挙戦において、経済成長率 6%、失業率 3%以下、一人あたり国民所得 3 万ドル以上の 6・3・3 公約を掲げていた。
[15] 行政院主計處（http://www.stat.gov.tw/ct.asp?xItem=37135&ctNode=517&mp=4　2017 年 3 月 7 日アクセス）より筆者計算。

図表 8：台湾の実質 GDP 成長率の推移



出所：行政院主計處（http://www.stat.gov.tw/ct.asp?xItem=37407&CtNode=3564&mp=4　2017 年 2 月 28 日アクセス）より筆者作成

このように、中国における台湾企業の利益率や台湾の GDP 成長率でみても、馬政権期で明確な改善傾向がみられるわけではない。もちろん背景には、政策以外の外部環境要因もあるが、一方でこのことは対中輸出や台湾への対内投資で当初想定したような拡大がみられなかったことと軌を一にしている。総じていえば、定量的な経済指標面では対中経済連携による明確な成果はみられなかった。

では中台間の産業技術協力や他国との FTA 締結の推進といった側面はどうであろうか。産業技術協力の中間評価を行った岸本（2013）によれば、特に通信分野での協力関係構築は成功したという。同分野では、台湾企業がバリューチェーンの上流、中国企業は下流に位置しており、相互に補完関係を構築しやすかったからである。ただし全体としては、台湾側にとって不満足な結果になっている。その原因は、関税や外資参入規制にかかる中台間の政策の相違、法規・手続き上の問題、許認可基準や品質・安全性の不一致などの標準・技術協力上の問題、関連部局間のコーディネート不足などにあった（岸本，2013）。

共同規格や標準化については、2000 年代前半から華聚産業共同標準推動基金會を台湾側の窓口、工信部を中国側の窓口として進められている。これまで電子工業や通信の標準化にかかる会合を中台間で 10 回ほど重ねてきている。各会合では、半導体照明、フラットパネル技術、太陽光エネルギー、リチウムイオン電池、カーエレクトロニクス、移動通信、サービス応用、ネットワーク発展、クラウドコンピューティングなど 9 つのタスクフォー

スに分けて議論を進め、すでに 230 項目の協力関係を構築している[16]。このうち中台間で規格の摺合せが特に進んでいるのは通信分野である。しかし近年では、中国の経済力が拡大し、中台間の交渉において中国が自国の方式を一方的に押し通そうとする姿勢が強くなっている。こうした状況を受けて、台湾では中国の提示する規格を支持するリスクも意識されはじめ、最近では慎重な対応をとっているという[17]。

一方、図表 9 は台湾と FTA および投資取り決めを締結した国を示している。中国と ECFA を締結する前は、外交関係のある中南米の小国とだけ台湾は FTA を締結していた。しかし、台湾の全体貿易額に占めるこれら諸国の割合は微々たるものに過ぎず、FTA 締結の実質的な意味はほとんどなかった。一方、中国と ECFA を締結した以降、台湾はニュージーランド、シンガポールと FTA を締結するのに成功した。また相前後して、日本とは「日台民間投資取り決め[18]」を締結している。

図表 9：台湾の FTA および投資協議締結国

対象国	形態	発効時期
パナマ	FTA	2004 年 1 月
グアテマラ	FTA	2006 年 7 月
ニカラグア	FTA	2008 年 1 月
エルサルバドル	FTA	2008 年 3 月
ホンジュラス	FTA	2008 年 7 月
中国	ECFA	2010 年 9 月
日本	投資取り決め（投資協議）	2011 年 9 月
ニュージーランド	FTA	2013 年 12 月
シンガポール	FTA	2014 年 4 月

出所：經濟部國際貿易局已簽署及推動中之 FTA サイトより筆者作成
（http://www.trade.gov.tw/Pages/List.aspx?nodeID=764　2017 年 2 月 28 日アクセス）

ニュージーランド、シンガポールは、台湾が外交関係を持たないアジア太平洋の国である。この二か国との FTA を実現させたことは、国際社会における台湾の存在感を高めるという点で一定の意義が見いだせる。また、ニュージーランドは OECD に加盟する先進国であり、シンガポールは ASEAN のハブであることを考慮すると、台湾にとってこの二か国

16 華聚產業共同標準推動基金會（http://www.sinocon.org.tw/about/?K=about　2017 年 2 月 28 日アクセス）
17 中華經濟研究院インタビュー（2017 年 1 月 13 日実施）
18 日本語の正式名称は「投資の自由化、促進及び保護に関する相互協力のための財団法人交流協会と亜東関係協会との間の取決め」である。

との FTA 締結の政治的価値は大きいといえるだろう。一方、FTA 締結時点でシンガポールは、台湾の 4 番目の輸出国であり 8 番目の輸入国であった。またニュージーランドは、39 番目の輸出国であり、38 番目の輸入国に過ぎなかった[19]。つまり経済的インパクトでみると、この二か国よりも FTA 締結の優先順位の高い国がまだ多く存在していることがわかる。

経済的インパクトという点については、むしろ日本との間で投資取り決めを結んだことの意味が大きい。もともと台湾にとって日本は主要な投資国であるが、投資取り決めによって投資財産の保護が確実になったり、許認可が迅速化されたりすれば、さらに投資が活性化することが期待される。実際、2012 年以降では、日本から小規模サービス業の進出が増えたといわれている[20]。

以上をまとめると、馬政権期の産業技術協力や他国との FTA 締結については相応の成果を得たものの、残された課題も多かったというのが実情である。産業技術協力では、通信など中台で補完関係が築きやすい分野は進んだものの、経済力で上回る中国が主導権を握るようになるなか、中国の提案を支持するか否かも含めて、台湾の対応が慎重にならざるをえなくなった。また FTA は、ニュージーランド、シンガポールとの締結を実現させた一方、日米欧など台湾との貿易関係が強い主要諸国との間には、締結への道筋を示すことができなかった[21]。

第３節　考察

図表 10 は、第 2 節でみてきた馬政権期の対中経済連携の成果に対する評価をまとめたものである。各項目の達成度合いは○、△、×で示すようにしている。本節では、こうした評価に至った背景を考察していきたい。

はじめに、馬政権期に台湾の対中輸出が思うように伸びなかったのは、主に中国側の要因が考えられる。特に大きいのは、中国経済が 10%を超える高度成長の局面を終え、6～7%の安定成長の時代に入ったことである。またこれまでの中国は、台湾をはじめとする諸外国から原材料、半製品を輸入し、完成品を輸出するという加工貿易型のパターンをとってきた。しかし近年では電子・電機や機械産業を中心に、川上分野の基盤強化を積極的に進めてきている[22]。とりわけ台湾との関係でいえば、半導体、液晶パネル、工作機械といった分野が ECFA のアーリーハーベスト項目から外されたように、中国自身が国産化を強化

19 經濟部國際貿易局（http://fta.trade.gov.tw/ftapage.asp?k=1&p=9&n=98　2017 年 2 月 28 日アクセス）。なおいずれの数値も 2012 年とみられる。
20 みずほ銀行台北支店インタビュー（2017 年 1 月 13 日実施）。
21 馬政権は、特に EU との自由貿易協議を進めようとした。背景には、2012 年 7 月に発効した韓国・EU 間の FTA があった。台湾と韓国は EU 市場への輸出構造が似ているため、同 FTA によって台湾製品の競争力低下が懸念された。しかし EU との自由貿易協議は、現時点でもフィージビリティ調査の段階にとどまっている。
22 川上から川下までのすべての工程が中国内で完結していることをレッドサプライチェーンといい、中国と台湾で工程間分業の構築をもくろむ台湾政府にとって脅威となっている。

しており、台湾からの輸入に対して代替効果が働くようになった。また中国では、土地、労働、エネルギーのコストが全般的にあがっており、産業構造を組み立て加工中心から付加価値の高い製品の一貫生産へ変更しようとしている。つまり、中国と台湾の経済構造が補完的関係から競合的関係に変化した点も、対中輸出の伸び悩みの原因と考えられる。

図表 10：対中経済連携の成果

項目	評価	内容
対中輸出の拡大	×	対中輸出全体は拡大から横ばいへ。ECFA アーリーハーベスト項目も、対中輸出のシェア拡大はみられず。
台湾への対内投資促進	△	件数は拡大、金額は縮小。小型案件やサービス業の増大。
中国における台湾企業からのリンケージ効果	×	機械設備、原材料・半製品ともに中国現地での調達比率が向上。
台湾本土における研究開発の促進（根留台湾）	△～○	中国における台湾企業の 8 割が、技術ノウハウを本国本社に依存。
中国における台湾企業の利益拡大	×～△	中国における台湾企業で利益を出しているのは約半分。一方、2 割近い企業が大幅赤字。
台湾の GDP 成長率の向上	×	馬政権期の平均成長率は陳政権期を下回る。6%の公約も実現できず。
中台間の産業技術協力	△	通信をはじめとする一部の ICT 分野で進展。
他国との FTA 締結促進	△	ニュージーランド、シンガポールとの FTA 締結。日本とは投資取り決めを締結。しかし主要貿易相手国との FTA 締結は見通し立たず。

出所；筆者作成

この点は、中国への対外投資や中国における台湾企業からのリンケージ効果にも関係してくる。馬政権期には中国への対外投資が増大し、一件あたりの投資金額も増えたが、これは台湾企業の中国におけるオペレーションが一部工程の組み立てから広範囲のバリューチェーンを網羅する一貫生産へ変化していることを示唆する。つまり中国におけるオペレーションの現地化が進展していると考えられるのである。そしてそのような現地化の進展は、機械設備や原材料・半製品の中国現地調達率が傾向的に増大している点からも確認できる。結局、かつては台湾から中国への投資が中国への輸出を刺激する構造にあったが、

そうした構図は崩れてきたことがわかる[23]。

一方で、中国における台湾企業の 8 割が、技術ノウハウを本国本社に依存していることは、中国におけるオペレーションと台湾本土との関係が途切れたわけではないことを意味する。いいかえれば、中台間の分業関係は川上と川下の生産工程間分業から研究開発と生産の分業に変化している。そしてそれに伴い、台湾本土の拠点の機能は研究開発にシフトしていると考えられる。ただそれが中国における台湾企業の生産性向上を促し、且つ台湾本土の拠点に新しい高付加価値のビジネスを生み出しているかといえば、そうともいえないだろう。中国における台湾企業の利益率や台湾の GDP 成長率を見る限り、中台間でそのような良質の産業構造転換が生じているようにはみえないからである。むしろ図表 6 をみると、将来的には研究開発機能までもが中国に担われる可能性のほうが懸念される。

つぎに、中台間の産業技術協力の背景については、一部の ICT 分野（LED や通信規格）で進展したものの、概して政策の相違、法規・手続き、標準・技術協力上の問題を擦り合わせることができなかった（岸本，2013）。共同規格・標準化についても、華聚產業共同標準推動基金會と工信部の協議が進まないなか、足元では別途中台の民間企業同士で実質的な話し合いが行われているという[24]。「先易後難[25]」は馬政権の基本方針であったが、結局、利害対立の発生しやすい後回しにした困難な事項は、うまく調整できなかったとみられる。この背景には、馬政権期を通じて中台政府同士の信頼関係が徐々に変質していったことが指摘できる。馬政権発足当初の中台関係は、おしなべて安定していた。そして架け橋プロジェクトや ECFA といった中台間の協力の枠組みも、良好な中台関係のもとで立ち上がった。しかし第二期に入ると、馬英九と王金平（立法院長）の権力争いを発端に台湾の内政が混乱し、馬政権の政策遂行能力が全般的に落ちた。特に 2014 年 3 月にひまわり学生運動が起きた時点で、中国政府は馬政権の統治能力を完全に疑うようになっていたとみられる。

最後に、ニュージーランド、シンガポールとの FTA 締結が実現した背景には、いくつかの要因が考えられる。第一に、両国がすでに中国と FTA を締結している点である[26]。つまりこの二か国であれば、台湾が中国の頭越しに FTA を結ぶということにはならない。第二に、ニュージーランドとシンガポールは、いずれも中国が主導している東アジア地域包括的経済連携（Regional Comprehensive Economic Partnership: RCEP、以下 RCEP と称す）のメンバーという点である。RCEP は、米国が主導していた環太平洋戦略的経済連携協定（Trans-Pacific Strategic Economic Partnership Agreement: TPP）に対抗して、中国が 2000 年代

23 台湾の対中投資と産業空洞化を分析した赤羽（2010）では、2000 年代後半時点で産業空洞化は生じていないものの、対中投資が台湾内の構造調整を促進する効果が減退しつつあることを指摘していた。
24 台湾經濟研究院インタビュー（2017 年 1 月 12 日実施）。
25 先に調整しやすいことから着手し、調整しにくいことは後回しにすること。
26 中国はニュージーランドとは 2008 年 4 月、シンガポールとは 2008 年 9 月にそれぞれ FTA を締結している。

半ばから提唱してきた経済連携構想である。台湾が FTA を締結する相手国が RCEP のメンバーであれば、台湾を RCEP 陣営に取り込むという中国の思惑にも障害にはならなかった。そして第三に、この二か国と台湾が FTA を結んでも、台湾経済への実質的な影響は大きくない点である。シンガポールはすでに貿易を自由化しており、FTA 締結で台湾が獲得するプラスアルファの効果は少ない。またニュージーランドは、そもそも台湾全体の貿易金額に占める割合が小さかった。台湾の対外貿易における両国のこうしたポジションも、中国の黙認につながったと考えられる。

このような状況を踏まえると、今後台湾が FTA を締結できそうな国は、①中国とすでに FTA を締結済みである、②台湾との FTA 締結が中国の国際戦略に一致する、③台湾にとって実質的な経済的影響が大きくない、といった諸条件が満たされなければならないことがわかる [27]。昨今では台湾当局もその点を意識しているようで、現在ではこうした条件が比較的あてはまるスイスとの FTA 締結を検討しているという [28]。

むすびにかえて

本稿では、馬英九政権 8 年間の対中経済連携の成果を振り返ってきた。全体の分析を通じて明らかになったのは、対中輸出や台湾への対内投資、あるいは中国における台湾企業からのリンケージ効果といった面では、おしなべて想定されたような成果はみられなかったことである。また、中台間の産業技術協力や台湾の FTA 戦略では一定の成果が得られたものの、残された課題も多かった。そしてその背景には、中国経済の構造変化に伴い中台の経済関係がより競合的になったこと、経済力で上回る中国の交渉力が強大化するなか、台湾の対応が慎重にならざるをえなかったこと、馬政権の政策遂行能力が第二期に落ちたことなどが考えられたのである。

このように、成果が得られなかった原因は外部環境にもあり、馬政権の責任だけに帰すことはできない。しかし一方で、問題の所在はそうした外部環境の変化、特に中台の経済関係の構造変化を対中経済連携の前提に予め織り込まなかったという点にあるだろう。架け橋プロジェクトも ECFA も、経済発展段階のより高い台湾とより低い中国という立ち位置を暗黙の前提とし、両者の補完関係を強化することを念頭に進められたようにみえる。そのことは、対中輸出拡大や台湾企業による中国国内市場の取り込みといった当初の目的からもうかがえよう。しかしそれらは、いずれも 2000 年代からすでに顕著になっていた傾向であった。つまり、馬政権の対中経済連携のねらいは、従前の中台経済関係の延長線上に置かれていたのである。

---

27 このことは、松田（2014）のいう「中国の増大する経済的影響力が台湾に対して政治的な関与を行ううえで大きな資源になっている」点にもつながる。

28 中華經濟研究院インタビュー（2017 年 1 月 13 日実施）。なお中国は 2014 年 4 月にスイスと FTA を締結している。

もし、馬政権が中台経済関係の構造変化をもっと強く認識していれば、別の形の対中経済連携の絵姿もあったのではないだろうか。たとえば、中台企業の連携による共同研究開発を促したり、台湾の六大新興産業[29]の発展に資する中国資本を積極的に受け入れたりする施策である。いずれにせよ従来の垂直分業ではなく、水平分業のイメージで対中経済連携を設計していれば、結果も本稿でみたようなものとは違っていたかもしれない。

本稿の分析は、公開データの記述統計を中心としており、まだ深掘りの余地を残している。特に対中経済連携とマクロの経済データの因果関係をより精査することが、次のステップとして求められる。また頂新集団や旺旺集団ように、馬政権期に中国事業を拡大させた台湾企業も少なくない。つまり対中経済連携の恩恵を細かくみれば、台湾民衆と台湾企業の間、あるいは台湾企業間で格差が生じている可能性も否定できない。さらに別の観点として、対中経済連携には当然中国サイドの思惑もある。中国は「以経促統」といわれるように、中台の経済的融和の先に政治的統一を目指していた。しかし馬政権期を通じて、台湾民衆の台湾人アイデンティティは強まり、独立か統一かの二者択一ではどちらかといえば独立志向が強まっていった（松田，2014）。つまり中台間の経済連携は、中国側にも思ったような成果をもたらさなかったのである。こうした事象の背景を探っていくことも、今後に残された課題といえよう。

参考文献

【日本語】

赤羽淳. (2002). 「台湾の直接投資と産業空洞化」『日本台湾学会報』, (4), 40-55.

赤羽淳. (2010).「台湾経済は空洞化するか？」西川潤, 蕭新煌編著『東アジア新時代の日本と台湾』第四章, 明石書店

伊藤信悟. (2010).「『チャイワン』は日本企業の脅威か?--台湾の中国活用型成長戦略」.『みずほ総研論集』, *2010*(3), 1-35.

岸本千佳司. (2012). 「中台経済連携強化と台湾ビジネスモデルの展開―ECFA をめぐる議論と台湾ブランド推進」『赤門マネジメント・レビュー』, *11*(1), 1-42.

岸本千佳司. (2013). 「対中経済連携推進による台湾の産業発展戦略: ECFA, 架け橋プロジェクトを中心に」『東アジアへの視点: 北九州発アジア情報』, 24(1), 1-14.

佐藤幸人 (2012).「選挙の争点に浮上した経済問題」小笠原欣幸, 佐藤幸人編著『馬英九再選』第 3 章, アジア経済研究所

佐藤幸人. (2014). 「東アジア経済の変動と日台ビジネスアライアンス (特集 繁栄と自立のディレンマ: ポスト民主化台湾の国際政治経済学)」『東洋文化= Oriental culture』, (94), 121-145.

[29] 馬政権が振興に注力した「グリーンエネルギー産業」、「観光・旅行産業」、「医療看護産業」、「バイオテクノロジー産業」、「精密農業」、「文化創意産業」を指す。

川上・松本編「馬英九政権期の中台関係と台湾の政治経済変動」調査研究報告書　アジア経済研究所 2017 年。

松田康博. (2014). 「馬英九政権下の中台関係 (2008-2013): 経済的依存から政治的依存へ?」『東洋文化= Oriental culture』, (94), 205-233.

松本充豊. (2014). 「台湾の半大統領制における政策決定: [両岸経済協力枠組み協定 (ECFA)] の事例を中心に」『東洋文化= Oriental culture』, (94), 29-60.

李嗣堯. (2013). 「馬英九政権発足後の台中経済関係の一考察: ECFA 調印による経済連携強化とその意義」.『經濟學研究= Economic Studies』, 62(3), 49-61.

林冠汝. (2013). 「ECFA 締結の台湾経済・産業に対する影響と政府の対応策 (大庭清司教授定年退職記念号)」.『名城論叢』, 13(4), 129-157.

【中国語】（ピンイン順）

戴肇洋(2012). 「擴大開放陸資来台的是非與因應」. 臺灣綜合研究院金融證券投資諮詢委員會.

顧瑩華&高君逸.(2015).「ECFA 之整體回顧與早収效益評估」陳添枝, 劉大年主編『由 ECFA 到 TPP』第四章, 遠景基金會

經濟部技術處(2011).『行政院第 3229 次會議報告案　搭橋專案推動成果及展望』經濟部技術處

劉大年.(2009). 「兩岸建構 ECFA 的意涵與前景」.『展望與探索』, 7(1), 15-19.

中華經濟研究院.(2009)『兩岸經濟合作架構協議之影響評估』經濟部.

中華經濟研究院.(各年).『各年對海外投資事業營運状況調查分析報告』經濟部投資審議委員会

【英語】

Chen, H. H. N. (2011). “Political economy of cross-strait investments: the Taiwanese high-tech industry as an example”. *Seoul Journal of Economics*, *24*(2), 171-195.

Chou, C. A. (2009). “A Two-Edged Sword: The Economic Cooperation Framework Agreement between the Republic of China and the People's Republic of China”. *Int'l L. & Mgmt. Rev.*, *6*, 1.

Hong, T. L., & Yang, C. H. (2011). “The economic cooperation framework agreement between China and Taiwan: understanding its economics and politics”. *Asian Economic Papers*, *10*(3), 79-96.

Ito, S. (2009). “Japanese—Taiwanese joint ventures in China: The puzzle of the high survival rate.” *China Information*, *23*(1), 15-44.

Lee, T. C., Wu, C. H., & Lee, P. T. W. (2011). “Impacts of the ECFA on seaborne trade volume and policy development for shipping and port industry in Taiwan.” *Maritime Policy & Management*,

川上・松本編「馬英九政権期の中台関係と台湾の政治経済変動」調査研究報告書　アジア経済研究所 2017 年。

38(2), 169-189.